

平成 30 年度 公共事業関係予算

1. はじめに

平成 30 年度国土交通省公共事業関係予算については、東日本大震災からの復興の加速、熊本地震や相次ぐ台風による豪雨からの復旧・復興の着実な推進、ハード・ソフトを総動員した防災・減災対策の推進、インフラ老朽化対策、ストック効果を重視した戦略的な社会資本整備、i-Construction の推進、週休 2 日の実現等働き方改革など我が国が直面する喫緊の課題に取り組むため、4 つの分野に重点化して計上している。以下に概要を紹介する。

2. 平成 30 年度予算の基本方針

2.1 基本的な考え方

平成 30 年度予算においては、東日本大震災や熊本地震、九州北部豪雨等による「被災地の復旧・復興」、「国民の安全・安心の確保」、「生産性の向上と新需要の創出による成長力の強化」及び「豊かで活力のある地域づくり」の 4 分野に重点化し、施策効果の早期発現を図る。

特に、気候変動の影響により激甚化・頻発化する災害や切迫する巨大地震等から国民の生命と財産を守ることは最重要の使命である。このため、国土強靱化に向けて、防災意識社会への転換を図りつつ、ハード・ソフトを総動員した防災・減災対策を推進するとともに、戦略的なインフラ老朽化対策に取り組む。また、我が国の領土・領海を守るため、戦略的な海上保安体制を構築する。

また、「成長と分配の好循環」の拡大に向けて、生産性革命の推進により、人口減少下でも生産性向上による持続的な経済成長を実現するとともに、アベノミクスの成果を十分に実感できていない地域の隅々までその効果を波及させる必要がある。このため、ストック効果を重視した社会資本整備の推進、コンパクト・プラス・ネットワークの推進、子どもから高齢者まで誰もが豊かに暮らせる住生活環境の整備、空き家や空き地等への対策など魅力・活力のある地域の形成に取り組む。さらに、訪日外国人旅行者数 2020 年 4,000 万人等の目標達成を目指し、観光先進国の実現に取り組む。

2.2 ストック効果を重視した社会資本整備

社会資本整備に当たっては、既存施設の活用を図りつつ、生産性向上をはじめとしたストック効果が最大限発揮されるよう戦略的な取組を進めることにより、我が国の持続的な発展を支えていくことが重要である。このため、地域における生産性を向上させる社会資本整備についても、重点的かつ計画的に取り組んでいく必要がある。

このようなストック効果を重視した公共投資により経済成長を図り、経済再生と財政健全化の双方を実現するため、必要な公共事業

予算を安定的・持続的に確保する。

2.3 公共事業の効率的・効果的な実施等

公共事業の効率的・円滑な実施を図るため、改正品確法の趣旨を踏まえ、適正価格での契約、地域企業の活用に配慮しつつ適切な規模での発注等に取り組む。あわせて、中長期的な担い手の確保・育成等に向けて、国庫債務負担行為による施工時期の平準化、新技術導入や ICT 等の活用による i-Construction の推進、適正な工期設定等による週休 2 日の実現等の働き方改革に取り組む。

また、限られた財政資源の中での効率的な事業執行に向け、地域のニーズを踏まえつつ、情報公開を徹底して、投資効果や必要性の高い事業への重点化を進めるとともに、地域活性化にも資する多様な PPP/PFI の推進により民間資金やノウハウを積極的に活用する。

3. 平成 30 年度国土交通省関係予算（国費）

事業毎の予算を表 1 に示す。

4. 予算の概要

4.1 被災地の復旧・復興

- (1) 平成 28 年度から平成 32 年度までの復興・創生期間における枠組みに基づき、東日本大震災からの復興を着実に推進。
- (2) 熊本地震等の大規模自然災害により被災した地域における基幹インフラの復旧等を着実に推進。

(1) 東日本大震災からの復興・創生

(注) 復興庁計上

- (a) 住宅再建・復興まちづくりの加速…………… 2 億円
被災地における住まいの再建や復興まちづくりの取組を着実に推進する。
- (b) インフラの整備 …………… 2,470 億円
被災地の発展の基盤となるインフラの着実な整備を進める。
- (c) 被災地の公共交通に対する支援…………… 12 億円
被災者の暮らしを支える被災地のバス交通等について、住まいの再建や復興まちづくりの進捗に応じた柔軟な支援を継続する。
- (d) 被災地の観光振興 …………… 46 億円
風評被害払拭のため、地域の発案によるインバウンドの取組を支援し、観光魅力を海外へ発信するとともに、福島県の震災復興に資する国内観光関連事業を支援する。

統 計

表一 平成 30 年度国土交通省予算国費総括表

(単位：百万円)

事 項	国 費			備 考
	前年度 (A)	平成 30 年度 (B)	対前年度 倍率 (B/A)	
治 山 治 水	780,642	781,142	1.00	1. 本表は、沖縄振興予算の国土交通省関係分を含む。
治 水	756,886	757,386	1.00	
海 岸	23,756	23,756	1.00	2. 推進費等の内訳は、 災害対策等緊急事業推進費 13,438 百万円
道 路 整 備	1,341,227	1,347,227	1.00	
港 湾 空 港 鉄 道 等	421,097	420,317	1.00	官民連携基盤整備推進調査費 325 百万円
港 湾	232,057	232,754	1.00	
空 港	80,898	78,498	0.97	北海道特定特別総合開発事業推進費 4,443 百万円
都 市 ・ 幹 線 鉄 道	23,753	24,676	1.04	
新 幹 線	75,450	75,450	1.00	3. 平成 30 年度の行政経費には、一般会計から自動車安全特別会計への繰戻し 2,320 百万円を含む。
船舶交通安全基盤	8,939	8,939	1.00	
住 宅 都 市 環 境 整 備	533,018	527,818	0.99	4. 本表のほか、委託者の負担に基づいて行う附帯・受託工事費 82,081 百万円がある。
住 宅 対 策	151,019	150,529	1.00	
宅 地 対 策	0	0	—	5. 本表のほか、復旧・復興事業（東日本大震災復興特別会計）456,406 百万円がある。
都 市 環 境 整 備	381,999	377,289	0.99	
市 街 地 整 備	32,316	32,106	0.99	6. 公共工事の施工時期の平準化等を図るため、2 か年国債（国庫債務負担行為）174,022 百万円及びゼロ国債 134,505 百万円を設定している。
道 路 環 境 整 備	324,967	320,467	0.99	
都 市 水 環 境 整 備	24,716	24,716	1.00	
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	33,406	33,406	1.00	
下 水 道	5,375	5,375	1.00	
国 営 公 園 等	28,031	28,031	1.00	
社 会 資 本 総 合 整 備	1,999,694	2,000,308	1.00	
社会資本整備総合交付金	893,958	888,572	0.99	
防 災 ・ 安 全 交 付 金	1,105,736	1,111,736	1.01	
小 計	5,109,084	5,110,218	1.00	
推 進 費 等	18,206	18,206	1.00	
一 般 公 共 事 業 計	5,127,290	5,128,424	1.00	
災 害 復 旧 等	53,449	54,359	1.02	
公 共 事 業 関 係 計	5,180,739	5,182,783	1.00	
そ の 他 施 設	61,528	53,121	0.86	
行 政 経 費	552,291	568,841	1.03	
合 計	5,794,558	5,804,745	1.00	

(2) 熊本地震等の相次ぐ大規模自然災害からの復旧・復興

平成 28 年度に発生した熊本地震等により被災した地域の復旧・復興については、平成 28 年度及び平成 29 年度予算を活用して取り組んできたところであるが、引き続き、災害復旧事業や防災・安全交付金等を活用し、道路、港湾等の基幹インフラの整備や被災地の住宅再建・宅地の復旧等に対する支援を着実に推進する。

九州北部豪雨や台風 21 号等で被災した地域の復旧・復興については、再度の災害を防止する観点から、被災箇所の早期復旧に加え、洪水流量の増加への対応等の改良復旧等に取り組む。

4.2 国民の安全・安心の確保

- (1) 気候変動の影響により災害の更なる激甚化・頻発化が懸念される中、「防災意識社会」への転換に向けて、ハード・ソフトを総動員した防災・減災対策を推進。
- (2) 加速するインフラ老朽化に対応する戦略的な維持管理・更新を推進。
- (3) 密集市街地対策、住宅・建築物の耐震化や公共交通における安全対策、無電柱化の推進等により生活の安全・安心を確保。
- (4) 領海警備等に万全を期すための戦略的海上保安体制の構築等を推進。

(1) 「防災意識社会」への転換に向けた防災・減災対策の推進

※計数については、一部重複がある

- (a) ^{みず}「水防災意識社会」の再構築に向けた水害対策の推進
…………… 3,927 億円 (1.03)

近年の洪水被害を踏まえ、中小河川を含む河川の氾濫等の発生に社会全体で備えるためのハード・ソフト一体となった防災・減災対策を強化する。

- (b) 総合的な土砂・火山災害対策の推進 …………… 768 億円 (1.02)

長雨や集中豪雨による斜面崩落や火山の噴火による土砂災害に対して、ハード・ソフト一体となった総合的な対策を推進する。

- (c) 南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策等の推進
…………… 1,621 億円 (1.00)

切迫する南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の大規模地震に備え、想定される具体的な被害特性に合わせた実効性のある対策を総合的に推進する。

- (d) 先進技術の活用や情報の高度化等による災害対応の強化
…………… 55 億円 (1.10)

先進技術の活用や情報基盤の高度化等により、災害の発生や被災状況等を的確に把握し、災害時における住民避難の円滑化や行政の災害対応能力の強化を図る。

- (e) 災害時における人流・物流の確保…………… 4,252 億円 (1.06)

災害発生時に備えて、陸上・海上輸送ルートの整備、耐震対策、啓開体制、情報提供体制の構築等を推進する。

(2) インフラ老朽化対策の推進

- (a) インフラ老朽化に対応する戦略的な維持管理・更新の推進
…………… 4,472 億円 (1.04)

国民の安全・安心の確保のため、インフラ長寿命化計画（行動計画）に基づき、将来にわたって必要なインフラの機能を発揮し続けるための取組を推進する。

(3) 生活の安全・安心の確保

- (a) 密集市街地対策の推進、住宅・建築物の耐震化の促進
…………… 160 億円 (1.03)

大規模地震や大規模火災の発生時における人的・経済的被害の軽減を図るため、密集市街地の改善、住宅・建築物の耐震化や防火対策等を積極的に推進する。

- (b) 公共交通における安全・安心の確保 …………… 3 億円 (1.20)

自動車、航空など公共交通における安全・安心の確保のための取組を推進する。

- (c) 踏切や通学路等における交通安全対策の推進
…………… 1,337 億円 (1.01)

交通安全確保のため、ビッグデータを活用した生活道路対策や踏切対策、無電柱化等を推進する。

(4) 地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援

- (a) 地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援（防災・安全交付金）…………… 11,117 億円 (1.01)

頻発する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策、インフラ長寿命化計画を踏まえた老朽化対策等、地域における総合的な取組を集中支援する。

(5) 戦略的海上保安体制の構築等の推進

- (a) 戦略的海上保安体制の構築等の推進…………… 563 億円 (1.00)

我が国周辺海域の重大な事案に対応するため、「海上保安体制強化に関する方針」に基づく巡視船等の整備を進めるなど、戦略的海上保安体制の構築等を推進する。

4.3 生産性の向上と新需要の創出による成長力の強化

- (1) 社会資本が機能することによって発現する生産性の向上や民間投資の喚起等のストック効果を重視した社会資本整備を戦略的に推進。
- (2) 訪日外国人旅行者数 2020 年 4,000 万人、2030 年 6,000 万人を目指し、観光先進国の実現に向けた取組を強化。
- (3) PPP/PFI の推進やインフラシステムの海外展開等を通じて新たな有望成長市場の創出を図り、民間投資やビジネス機会を拡大。
- (4) 現場を支える人材の確保・育成等を図るため、賃金等の処遇改善や女性や若者の活躍促進等による働き方改革に取り

統 計

組むとともに、物流の生産性向上や i-Construction（建設現場の生産性向上）を推進。

- (5) オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けて適切に対応。

※ (1)～(5)に係る一般会計予算のほかに、現下の低金利状況を活かし、財投債を原資とする財政投融资の手法を活用することにより、大都市圏環状道路等の整備加速を図る。（財政融資：1.5兆円）

※国土交通省においては、生産性向上や新たな市場の創出につながる“工夫度の高い”先進的な取組として「生産性革命プロジェクト20」を選定しており、引き続き強力に推進していく。

(1) ストック効果を重視した社会資本整備の戦略的な推進

(a) 効率的な物流ネットワークの強化……………2,283億円(1.05)
大都市圏環状道路等の整備やピンポイント渋滞対策等を併せて推進し、交通渋滞の緩和等による迅速・円滑で競争力の高い物流ネットワークの実現を図る。

(b) 都市の国際競争力の強化……………146億円(1.03)
都市機能の集積や交通利便性等の向上を図り、国際競争力強化のための大規模都市開発プロジェクトや広域連携を推進するとともに、シティセールスを強化する。

(c) 首都圏空港等の機能強化……………155億円(1.01)
首都圏空港等において、国際競争力を強化し、経済成長を促進するため、機能強化に必要な施設整備等を重点的に実施する。

(d) 地方空港・地方航空ネットワークの活性化……………463億円(1.12)
訪日外国人旅行者の受入環境整備を推進するとともに、地方航空ネットワークの安定的な確保に向けて総合的な支援を実施する。

(e) 整備新幹線の着実な整備……………755億円(1.00)
我が国の基幹的な高速輸送体系を形成する整備新幹線について、着実に整備を進める。

(f) 鉄道ネットワークの充実……………156億円(1.02)
移動円滑化による生産性向上等のため都市鉄道ネットワークの充実や技術開発等を推進するとともに、幹線鉄道ネットワーク等のあり方に関する調査を行う。

(g) 国際コンテナ戦略港湾等の機能強化……………855億円(1.02)
我が国の産業競争力の強化に向け、コンテナ船の基幹航路の維持・拡大を図るとともに、資源・エネルギー等の安定的・効率的な海上輸送網の形成等を推進する。

(h) 地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備……………122億円(1.08)
地域の雇用と所得を維持・創出するため、地域の基幹産業を支える産業物流の効率化及び企業活動の活性化に直結する港湾施設の整備を推進する。

(i) 成長の基盤となる社会資本整備の総合的支援（社会資本整備総合交付金）……………8,886億円(0.99)
港湾・空港等の整備と共用時期を連携させて行われるアクセス道

路等の成長基盤の整備や PPP/PFI の活用により民間投資を誘発する取組等を重点的に支援する。

(2) 観光先進国の実現に向けた取組の推進

(a) 訪日プロモーションの抜本改革と観光産業の基幹産業化……………114億円(1.15)

訪日旅行の関心を高めるグローバルキャンペーンや市場別プロモーションの展開等を実施するとともに、地域での雇用創出と生産性の高い観光産業の確立を図る。

(b) 「楽しい国 日本」の実現に向けた観光資源の開拓・魅力向上……………27億円(1.23)

歴史、文化だけにとどまらない潜在的観光資源等の充実を図るとともに、地方への訪日外国人旅行者の周遊促進に資する観光地域づくり等を支援する。

(c) 世界最高水準の快適な旅行環境の実現……………243億円(1.09)

すべての旅行者がストレスなく快適に観光を満喫できるよう、訪日外国人旅行者の滞在時の快適性向上、コミュニケーションや移動の円滑化等を推進する。

(d) 社会資本整備と一体となった観光振興

社会資本整備に当たり観光振興に寄与する取組を推進するとともに、観光資源としても社会資本の利活用を推進する。

(3) 民間投資やビジネス機会の拡大

(a) PPP/PFI の推進……………302億円(1.09)
民間の資金やノウハウを活用した多様な PPP/PFI の推進により、民間のビジネス機会の創出を図ることで、経済成長を促進させる。

(b) 不動産市場の活性化に向けた環境整備……………150億円(1.01)

※計数については、一部重複がある
地籍整備や地価公示、不動産の取引価格等の情報整備・提供により、土地や不動産の利活用や流通の活性化に向けた環境を整備する。

(c) インフラシステム輸出の戦略的拡大……………21億円(1.02)
「インフラシステム輸出戦略」や「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画」等に基づき、インフラ海外展開を一層強化し、我が国企業の受注増加を目指す。

(d) 海洋開発等の戦略的な推進、造船・海運の技術革新の推進

(j-Ocean, i-Shipping)……………154億円(1.07)
海洋資源・エネルギー等の開発・利用のための取組(j-Ocean)、海洋権益の保全・確保に関する取組とともに、造船・海運の技術革新(i-Shipping)等を推進する。

(4) 現場を支える技能人材の確保・育成等に向けた働き方改革等の推進

(a) 建設業、運輸業、造船業における人材確保・育成、物流の生産性向上……………35億円(1.08)

現場を支える技能人材の確保・育成や生産性の向上のため、適切な賃金設定等の処遇改善、教育訓練の充実、外国人の活躍促進等の働き方改革等を官民一体で推進する。

- (b) AIや新技術の導入によるi-Constructionの取組の拡大
 19億円 (2.78)

AI等の新技術の開発・現場導入やICT工種の拡大及び現場施工の効率化に向けた基準類等の整備、施工時期の平準化といったi-Constructionの取組を拡大する。

(5) オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けた対応

4.4 豊かで活力のある地域づくり

- (1) 都市機能の誘導・集約や持続可能な地域公共交通ネットワーク等の実現による「コンパクト・プラス・ネットワーク」の推進。
- (2) 子育てがしやすく、子どもから高齢者まで誰もが豊かに暮らせる住生活環境の整備を促進。
- (3) 空き家や空き地等への対策を進めるとともに、地域の個性や資源を活かした、魅力・活力のある地域を形成。

(1) コンパクト・プラス・ネットワークの推進

- (a) 都市機能の誘導・集約等によるコンパクトシティの推進
 245億円 (1.03)
- 子育て世代や高齢者が安心できる生活環境、持続可能な地域経済圏の実現、まちの賑わいを創出するため、都市機能の誘導・集約等によるコンパクトシティを推進する。

- (b) 道路ネットワークによる地域・拠点の連携【再掲】
 3,765億円 (1.07)
- 個性ある地域や小さな拠点を道路ネットワークでつなぐことで、広域的な経済・生活圏の形成を促進する。

- (c) 持続可能な地域公共交通ネットワーク等の実現
 238億円 (0.97)
- 持続可能な地域公共交通ネットワークの実現や高齢者の移動手段の確保に向けた取組等に対する各種支援・調査を着実に実施する。

(2) 安心して暮らせる住まいの確保と魅力ある住生活環境の整備

※計数については、一部重複がある

- (a) 既存住宅流通・リフォーム市場の活性化..... 53億円 (1.04)
- 新たな住宅循環システム構築に向けて、既存ストックの質の向上と既存住宅流通・リフォーム市場の環境整備を図る。
- (b) 若年・子育て世帯や高齢者世帯が安心して暮らせる住まいの確保..... 1,110億円 (1.00)
- 若年・子育て世帯や高齢者世帯が安心して住まうことができる住宅や地域全体で子どもを育てることができる住環境を整備する。
- (c) 省エネ住宅・建築物の普及..... 222億円 (1.00)
- 新築住宅・建築物の2020年度までの省エネルギー基準への段階的な適合や、2030年度の民生部門のCO₂削減目標の達成に向けて、省エネ住宅・建築物の普及を加速する。

(3) 魅力・活力のある地域の形成

※計数については、一部重複がある

- (a) 空き家対策の推進、空き地や所有者不明土地等の有効活用の推進..... 36億円 (1.20)
- 空き家の利活用や除却、空き地や所有者不明土地等の有効活用の推進により生活環境の維持・向上を図り、魅力・活力のある地域の形成を図る。
- (b) 歴史や景観等を活かしたまちづくりの推進
 414億円 (1.01)
- 歴史・景観等の地域資源、都市の緑地や農地を活かした魅力あるまちづくりを推進する。
- (c) バリアフリー・ユニバーサルデザイン化等の推進
 41億円 (1.52)

子育て世帯や高齢者、障害者等に配慮した環境を整備するため、鉄道駅におけるバリアフリー施設の整備やバリアフリー化対策を講じた道路空間の創出等を推進する。

- (d) 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の条件不利地域の振興支援..... 52億円 (1.00)

離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の条件不利地域について、地域資源や地域の特性、創意工夫等を活かした取組に対する支援を行う。

- (e) アイス文化復興等の促進のための民族共生象徴空間の整備
 20億円 (3.08)

2020年4月までに国立民族共生公園及び慰霊施設を開設するなど、アイヌ文化の復興の促進や国際親善等に寄与するための民族共生象徴空間の整備等を進める。

(4) 地域と豊かな暮らしを支える社会資本整備の総合的支援

- (a) 地域と豊かな暮らしを支える社会資本整備の総合的支援（社会資本整備総合交付金）【再掲】..... 8,886億円 (0.99)
- コンパクト・プラス・ネットワークの推進に資する取組や子育て世帯・高齢者に対応した地域と暮らしの魅力の向上に資する取組等を重点的に支援する。

5. おわりに

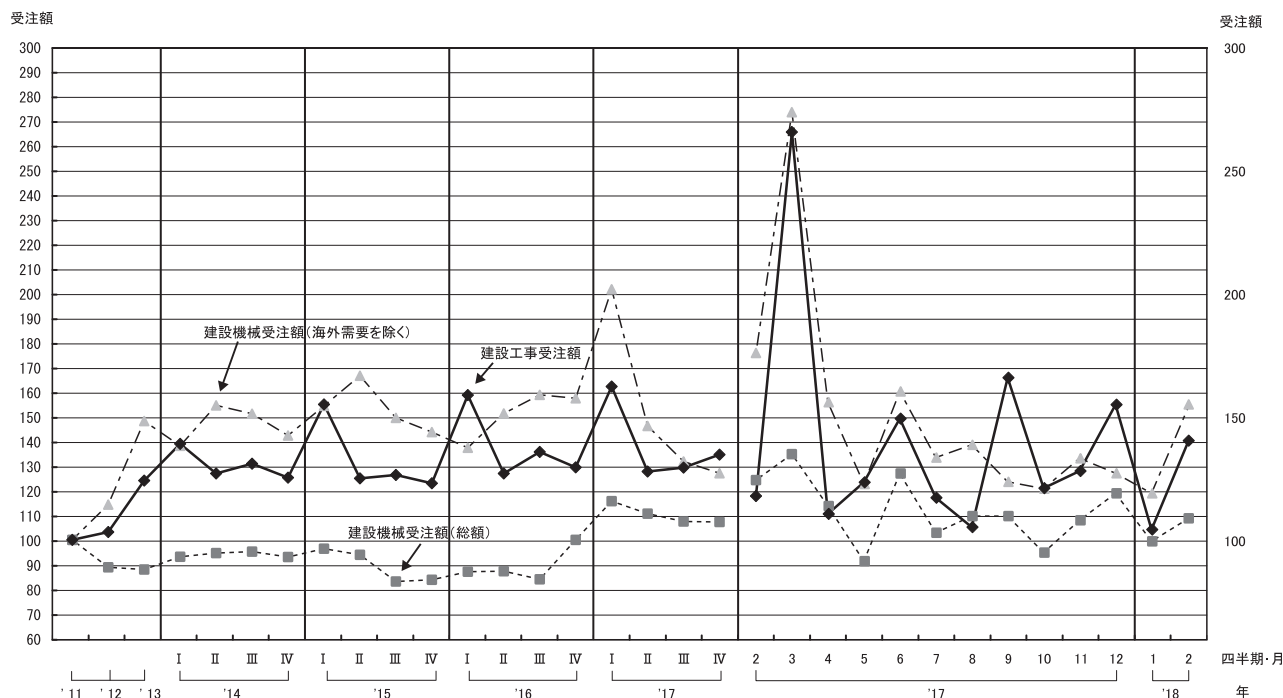
平成30年度予算は、景気を支えるためには公共工事の8割程度を占める国土交通省予算の早期執行が望まれる。また、i-Constructionの更なる推進によって生産性が向上し、週休2日等が広く行われ魅力ある建設現場が実現することが期待される。

本文は、平成30年1月に国土交通省が発表した「平成30年度国土交通省関係予算の概要」によって作成したものです。

【文責：小笠原】

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額 建設工事受注動態統計調査(大手50社) (指数基準 2011年平均=100)
建設機械受注額 建設機械受注統計調査(建設機械企業数24前後) (指数基準 2011年平均=100)



建設工事受注動態統計調査(大手50社)

(単位: 億円)

年 月	総 計	受 注 者 別						工 事 種 類 別		未消化 工事高	施工高
		民 間			官 公 庁	そ の 他	海 外	建 築	土 木		
		計	製 造 業	非製造業							
2011 年	106,577	73,257	15,618	57,640	22,806	4,835	5,680	73,983	32,596	112,078	105,059
2012 年	110,000	73,979	14,845	59,133	26,192	4,896	4,933	76,625	33,374	113,146	111,076
2013 年	132,378	89,133	14,681	74,453	31,155	4,660	7,127	90,614	41,463	129,076	120,941
2014 年	139,286	80,477	16,175	64,302	43,103	4,822	10,887	86,537	52,748	138,286	125,978
2015 年	141,240	96,068	19,836	76,235	35,633	4,993	4,546	95,959	45,281	141,461	141,136
2016 年	146,991	99,541	17,618	81,923	38,894	5,247	3,309	98,626	48,366	151,269	134,037
2017 年	147,828	101,211	20,519	80,690	36,650	5,183	4,787	99,312	48,514	165,446	137,220
2017 年 2 月	10,468	6,785	1,638	5,147	3,044	396	243	6,717	3,750	152,452	10,560
3 月	23,672	15,598	2,562	13,036	6,815	500	759	15,074	8,598	156,805	17,212
4 月	9,819	6,468	1,375	5,092	2,442	405	505	6,586	3,233	157,721	8,111
5 月	10,970	7,014	1,613	5,401	3,075	364	517	6,896	4,074	158,899	9,766
6 月	13,289	8,796	1,424	7,371	3,779	510	205	8,527	4,761	159,386	12,772
7 月	10,407	7,374	1,477	5,898	2,471	402	160	7,487	2,920	161,416	9,378
8 月	9,339	6,346	1,566	4,780	2,543	341	110	6,715	2,624	161,441	10,088
9 月	14,762	10,547	1,941	8,606	2,752	640	823	10,104	4,658	161,902	13,482
10 月	10,757	6,941	1,246	5,695	2,719	815	282	6,898	3,859	163,724	9,897
11 月	11,379	8,357	1,883	6,474	2,018	423	582	7,580	3,800	163,423	12,380
12 月	13,789	10,120	2,613	7,507	3,265	－	407	10,202	3,586	165,446	14,276
2018 年 1 月	9,256	6,082	1,439	4,644	2,213	491	469	6,269	2,987	165,251	9,284
2 月	12,479	8,030	2,160	5,870	3,428	383	638	7,722	4,757	－	－

建設機械受注実績

(単位: 億円)

年 月	11 年	12 年	13 年	14 年	15 年	16 年	17 年	17 年 2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	18 年 1 月	2 月
総 額	19,520	17,343	17,152	18,346	17,416	17,478	21,535	2,024	2,196	1,851	1,485	2,067	1,674	1,785	1,785	1,542	1,757	1,936	1,617	1,770
海 外 需 要	15,163	12,357	10,682	11,949	10,712	10,875	14,912	1,384	1,199	1,284	1,039	1,484	1,189	1,281	1,336	1,103	1,273	1,474	1,185	1,206
海外需要を除く	4,357	4,986	6,470	6,397	6,704	6,603	6,623	640	997	567	446	583	485	504	449	439	484	462	432	564

(注) 2011～2013 年は年平均で、2014～2017 年は四半期ごとの平均値で図示した。

2017 年 2 月以降は月ごとの値を図示した。

出典: 国土交通省建設工事受注動態統計調査

内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査